

Audio-lingual methodの再検討と現代化の可能性に関する考察：新たな大学英語教育改革へのグランドデザインの構築に向けて

著者	寺内 正典
出版者	法政大学多摩論集編集委員会
雑誌名	法政大学多摩論集
巻	29
ページ	83-92
発行年	2014-03
URL	http://doi.org/10.15002/00009602

法政大学「多摩論集」第29号
2013年3月

Audio-lingual methodの再検討と 現代化の可能性に関する考察

— 新たな大学英語教育改革へのグランドデザインの構築に向けて —

寺 内 正 典

Audio-lingual methodの再検討と現代化の可能性 に関する考察

— 新たな大学英語教育改革へのグランドデザインの構築に向けて —

寺 内 正 典

1. はじめに

本稿では、日本の戦後の英語教育界に最も大きな影響を及ぼしたとされる、所謂、オーラルアプローチ (audio-lingual method; 以下 ALM¹⁾と称する) の再検討と現代化の可能性を考察する。

ALM は、英語教育協議会 (ELEC) 設立当初から、その英語指導法の「中核」であり、さらに語学教育研究所の Oral Method とともに当時の日本の英語教育界の「至宝」のひとつであったことは周知のことであろう。本稿では、まず、ALM が内包する諸問題と、その現代化への可能性に焦点をあてて考察する。特に ALM が日本の英語教育に果たしてきた歴史的役割と、それに付随する諸問題にも再検討のメスを入れ、ALM の導入後から現在までの第 2 言語習得 (Second Language Acquisition; SLA) 研究などの進展状況も射程に入れながら、その現代化に関する可能性を考察し、それらの考察に基づき、今後の日本の英語教育改革への示唆に関する私見の一部を提案していきたい。

1.1 ALMの理論的基盤と日本の英語教育への導入の経緯

海外から日本に本格的に導入されてきた教授法には、その時々主流を占めていた言語学や心理学を理論的基盤として開発されてきたものが少なくない。ALM も当時の最先端の心理学と言語学の理論、すなわち、行動主義心理学 (Behaviorist Psychology) と構造言語学 (Structural Linguistics) の影響を色濃く受け、確固たる指導法として開発されたことは当然の帰結であると言えよう。

当時の日本の英語教育界への ALM の導入の状況に関して、伊藤 (1984) は、以下のように言及している。

オーラルアプローチは、昭和 31 年に、日本英語教育研究委員会 (現在の ELEC の前身) の成立とともに、日本に本格的に導入された。以降、ELEC や一部の先覚者達の努力によって全国的に普及し、戦後の荒廃した日本の英語教育界に新風を吹き込むとともに、英語教育や英語教授の考え方を刷新するのに大きく貢献した。特にその技法の 1 つであるパタン・プラクティス (pattern practice, 以下 PP と称する) は簡便な方法として中学校ではかなり知られるようになった。

【伊藤嘉一 (1984:101)】

まさに伊藤の指摘のように、当時、PP は、主に中学校や高校の低学年の授業などにおいて、文法項目などの導入と定着を主な目的として活用されてきた。さらに、この指導技術は、OLM 導入後、比較的速やかに、文部省 (現文部科学省) の「検定済み中学教科書」を始めとして「LL 教材」などにも広範囲に取り入れられていた。

1.2 日本の英語教育における海外の教授法の導入、発展と自然淘汰

現在までに、日本に数多くの優れた教授法が輸入されてきたことは、既に周知の事実ではある。しかしながら、導入当時は注目を集めた、oral method, audio-lingual method, Graded Directed Method, Silent Way, Total Physical Response などの指導法は、開発された本国では、現在、ほとんどまったく使用されていないというのが現状である。この事実は、ある意味、「歴史的な時の流れという、厳格な試金石 (test) による自然淘汰 (natural selection)」とも解釈できよう。換言すれば、それらの多くの指導法が、その時代時代の言語学の理論及び SLA 研究などの進展により、その理論的基盤を失い、自然淘汰されてしまったと言っても過言ではなかろう。しかしながら、それでは、なぜ、ALM は、その支柱とも言える理論的基盤を、生成文法などに代表される認知主義に裏打ちされていた第 2 言語習得観などに基づく反証によって完全に崩壊されかけたかに見えたにも関わらず、日本の英語教育界において、現在まで命脈を保つことが可能だったのだろうか。

その理由のひとつとして、その最後の牙城とも言うべき ALM を守り抜くべき要塞の役割を果たしてきた存在として、ALM の理念と、「その日本化あるいは現代化」に心血を注いできた ELEC 同友会（現在の ELEC 同友会英語教育学会、以下、ELEC 同友会と称する）という英語教育研究組織の存在を看過することは出来ない。さらに、この学会では、現在も「オーラルアプローチ研究部会」があり、精力的な研究活動が行なわれている。

1.3 ALMの存在理由と内包する諸問題

本節では、「なぜ ALM は、現在まで何とか命脈を保ち続けてきたのだろうか」という重要な命題を考察していきたい。

この問題を考察する上で、別の研究領域における次のような根本的な問いを想定して考察してみたい。そのひとつとは、医学、特に基礎医学と臨床医学の発展との関連性に照らして考察していくというアプローチである。

- (1) あなたは、50 年以上前の医学知識に基づいて診療を行なっている医者にかかりたいと思いますか？

この問いに対して即座に迷うことなく「Yes」と答える人は、おそらく、まずいないだろう。そして、言うまでもなく、その理由は、50 年以上前の医学知識は、現在の医学水準の目覚ましい発展に照らせば、その頃の医学知識では医療効果が高くない可能性があることを患者は熟知しているからであろう。

次に、この命題をさらに深く検討する上で、もうひとつ別の観点からの次の重要な問いかけがある。

- (2) では、なぜ東洋医学や漢方医学などの、所謂、古典的な医学は、その多くが、古代からの医学知識であるのにも関わらず、現在も活用され続け、さらには現代医学とともに共存してきたのだろうか？

この理由には様々なものが想定できようが、そのひとつには、東洋医学などの知識や方法が、医療において、部分的にせよ、あるいは何らかの点で、ある程度の有効な効果があるのならば、たとえ効果の根拠が科学的に十分解明されていなくても顕著な副作用がない限り、西洋医学へのある種のアンチテーゼとして単独で使用されてきたこと、あるいは、西洋医学とともに、一種のカクテル療法 (cocktail remedy) としての相乗作用を想定して、相互補完的に併用されることが少なくないからである。

この例を ALM の場合に当てはめていくと、「ALM が日本の英語教育界でこれまで命脈を保ってきた理由」は明白になるだろう。その理由としては、おそらく以下の要因などが挙げられよう。

- ① その指導効果に関して、たとえ部分的であっても、現場の教師からの支持が依然として確実に存在しつづけていたこと
- ② その後の SLA 研究などに裏打ちされた、あるいは影響を受けた指導法の効果が、予測された程のレベルまで高くはなかったこと
- ③ その後の SLA 研究の発展の中で部分的に再評価すべき事柄が含まれていたことが認識されてきたこと
- ④ その後の「欧米輸入型」の指導法の、日本の英語教育現場における応用可能性ならびに実施可能性が必ずしも多くの日本人英語教師にとっては高くなかったこと

1.4 第2言語習得研究から見たALMの言語習得観の再検討及び再評価

例えば、構造言語学に基づく ALM の理論的基盤は、当時、有力な対立軸であった生成文法などに代表される認知主義に基づく SLA の立場などからの反証によって、極言すれば、致命的なまでに崩されてしまったという見解もあった。ただし、この反証に対しては、機能主義 (functionalism) に基づく SLA の立場からは、懐疑的な立場が取られており、この両陣営の論争は現在でも明らかな決着を見ていない²⁾。

例えば、その有力な反証のひとつとしては、「言語習得は、主として後天的な反

復練習 (repeated practice) に基づくのではなく、言語入力 (linguistic input) などの経験と、人間に本有する生得的な言語習得装置 (Language Acquisition Device, LAD)、あるいは普遍文法 (Universal Grammar) との相互作用によって成り立つ」という仮説が挙げられよう。

その後、1980年代後半になると、「反復練習に基づく過剰学習 (over learning) に裏打ちされた、発音、文法事項、構文などの導入と定着」という OLM の背景となる第2言語習得観は、McLaughlin (1987) などの第2言語習得モデルの中にも部分的に取り入れられていった。例えば、それは、顕在的知識 (explicit knowledge) と潜在的知識 (implicit knowledge) のインターフェイス (interface) に関する Krashen (1985) と McLaughlin (1987) の有名な論争の中に、その片鱗を見ることも可能であろう。この論争において、前者は、「顕在的知識の潜在的知識への転移」を容認しないとす「非インターフェイスの立場」(non-interface position) を主張した。一方、後者は、膨大な量の「反復練習」によって文法事項の補強・定着を目指す学習によって、「顕在的知識は潜在的知識に転移しうる可能性があること」を指摘した、「弱いインターフェイスの立場」(weak interface position) を提唱した。

また、熟達度の高い学習者になるためには不可欠な条件とされる「統制処理 (controlled processing) の自動処理 (automatic processing) への転化」に関しても膨大な量の反復練習が資する可能性があることを示唆している (McLaughlin, Rossman & McLeod ; 1983, McLaughlin ; 1987)。

Scovel (2001) も「1990年代後半以降、ALM の第2言語習得観に基づく学習方法は、外国語学習にとって不可欠な要素を内包するものであるとして再評価されはじめてきている」という重要な指摘を行っている。

さらに竹内 (2000) は、日本人 EFL 学習者を対象とする音素の聞き分け訓練に関する研究結果 (Akahane-Yamada; 1996) を踏まえ、反復学習の重要性に言及している³⁾。

1.5 ALMの理念を取り入れた指導法の現代化の可能性

それでは、「反復学習の重要性」が第2言語の習得の初期において有効であると

仮定するならば、授業時間が極めて限定的である「日本の英語教育における教室という第2言語習得環境」において、どのようにインプットの量を保証し、どのように有効に学習者の英語熟達度 (proficiency levels of English) の育成の効果をあげるかが、学習者の第2言語習得の成否にとって大きな鍵となろう。

それでは、授業において、日本人 EFL 学習者の効果的な第2言語の習得に資する膨大なインプット (massive input) の量と練習量を、いつ、どのように確実に且つ適切に保証していくべきなのか。

また、それらを可能にするためには、学習者の英語学習を「授業時間内学習」のみに限局するのではなく「課外課題学習」との有機的な関連付けという視点から考察し、新たな授業カリキュラムや評価システムを構築していくことが特に望まれよう。

以下、(1) 授業時間内学習と(2) 課外課題学習という2つの側面から、行なうべき主要な項目に関する示唆などに言及していきたい。

(1) 授業時間内学習あるいは授業時間内指導

授業内では、教師は、義務的生起文脈 (obligatory contexts) の中でまず当該の語彙、発音、文法項目、構文などの認知的処理 (cognitive processing) を通じて、その言語形式 (linguistic forms) や規則に関する基礎的知識を理解させる。この方法には、例えば、その前提となる文法規則の演繹的学習 (deductive learning)、あるいは文脈内での帰納的 (発見) 学習 (inductive learning) から始まり、それらを処理及び理解するのに十分な量の練習が不可欠である。この際には、出来るだけ使用場面と言語機能 (linguistic functions) を重視した練習、特に「言語形式と意味のマッピング」 (form-meaning mapping) を重視した活動が重要である。すなわち、適切な第2言語使用場面において、当該文法項目の言語形式と意味を適切に融合させるように指導し、十分な練習をさせることが、学習者のより効果的且つ効率的な習得に資すると言えよう。この第2言語使用場面における当該項目の練習の必要性は、従来の ALM の欠落している点のひとつとして以前から指摘されていたことに留意を要する。

例えば、このような場合には、教師は文法規則の過剰一般化 (overgeneralization) などによって引き起こされた学習者の誤り (learners' error) と、正用法と

しての文法規則とを比較・対照させながら、特に差異認識原理 (notice-the-gap principle) に基づいて適宜、訂正し、正用法の理解と定着を図ることが望まれよう。特に「袋小路の指導技術」(garden path technique)などは、形式重視の指導 (form-focused instruction) の中でも、当該の言語形式の定着に効果的であるとされている (Tomasello & Herron, 1988, 窪田, 1994)。

(2) 課外課題学習

教室内学習では、(1)のような認知的処理を重視した指導を遂行するとともに、当該の文法項目の定着と持続性を確実に保証するために課外学習において、その当該項目の十分な練習量を提供することが「統制的処理の自動的処理への転化」を目指す上で極めて重要である。例えば、文脈内に当該習得項目を含む英文の反復練習 (repeated practice) を可能にする、反復シャドーイング (repeated shadowing) や並行シャドーイング (parallel shadowing) なども課外学習において十分活用可能な効果的な方法と言えよう。

1.6 学習者個々人の学習者要因に相応しい効果的な英語習得システムの構築 —最新の第二言語習得研究に基づく第二言語習得観のパラダイム・シフト の必要性と英語教員の資質—

英語教育に関する主張、特に第二言語習得観あるいは効果的な英語学習法に関する議論の論拠となるものは、「自分はこうして英語を習得した」というご自身の個人的な体験にすぎないか、あるいはご自身が大学院などで勉強したが、現在では妥当性のある説明力を失ってしまった過去の言語習得観に基づいていることが少なくないと言えよう。

例えば、1980年代までは、欧米の英語教育界で盛んに唱導されていた、「優れた学習者モデル (good learner model)」という第二言語習得観があった。この概念は、換言すると、「優れた学習者 (proficient learners) が使う効果的且つ効率的な学習ストラテジー (learning strategy) を、優れていない学習者 (non-proficient learners) が習得することで、優れていない学習者も優れた学習者になりうる」という、きわめて単純明快な第二言語習得観であり、我が国では、現在でも主とし

て英語会話教材などにおいて、この第二言語習得観に基づいて開発されているものも少なくない。ただし厳密に言えば、この第二言語習得観は、完全な誤りとは言いがたい。なぜならば、そのような学習方法を用いたとしても「第二言語習得に成功した学習者が、少数ながらも存在する」からである。ところが、1990年以降の教室における第二言語習得研究 (Instructed SLA) の一連の研究によると、「実際には、その方法では言語習得に成功しなかった学習者の方が圧倒的に多いことがわかってきた。では、なぜそのような学習方法は多くの一般的な学習者には効果をもたらさなかったのだろうか？その答えは、実は極めて単純明快である。すなわち、優れていない学習者は、優れた学習者が容易に駆使できる効果的且つ効率的な学習ストラテジーを活用することも、習得することもできないから、優れた学習者になれないのである。

それでは、優れていない学習者はどうすれば、第二言語としての英語力を効果的に習得し、優れた学習者への道を辿ることが可能になるのだろうか？そのひとつの有効な道標は、最近の言語科学 (Linguistic Science) や認知言語脳科学 (cognitive neurolinguistics) などに裏打ちされた学習ストラテジー (learning strategy) に関する研究によると、学習者個々人の学習者要因にとって最適な且つ個々人の本有している独自の学習適性 (learning aptitude) と学習ストラテジーを発見・認識させ、それを育成していくことであるとされている。それでは個々人の英語運用能力を効果的且つ効率的に高めていくためには、どうすれば良いのだろうか？それは、還元すれば、学習者個々人に最適な英語学習あるいは第二言語習得システムを個々人ごとに構築させることである。

それでは、こうした学習者個々人による最適な英語学習システムの構築を適切に支援するのに必要とされる英語担当教員の重要な資質とは、いったい、どのような資質なのだろうか。それは、最新の認知言語科学 (Cognitive Linguistic Science) としての第二言語習得研究の成果と進展状況を正確に把握し、学習者個々人の学習者要因 (learners factors) の特性を適切に見極め、学習者の習得の現状を定期的に確認し、必要に応じて適切な方向へと軌道修正を施しながら支援していくことに資する豊かな知識、技能、適性を兼備することであると言えよう。

【注】

- 1) オーラルアプローチは、欧米では、一般的には、Audio-lingual method と呼ばれている。日本では、ALM よりも先に、オーラルメソッド (Oral Method; OM) が導入されていたため、それとの混同を避けるために、あえて「オーラルアプローチ」と呼ばれてきたとする説もある。
- 2) 生成文法に基づく言語能力生得論に対して、機能主義者は懐疑的な立場を取っている。例えば、言語モジュール (module) の起源に関しては、生得論者 (生成文法に代表される認知主義者) と機能主義者の立場は、大別すれば、次のように異なると言えよう。前者は、「言語能力とは他の認知能力とは分離された、生得的で自律的なモジュールである」という立場を取る。一方、機能主義者は、「言語能力を含む、成人の様々な認知的能力が相対的な自律性を有することまでは完全に否定はしないが、言語能力は学習経験などを通じて後天的に形成されるものである」という立場を取る。この論争は、現在でも決着がついていない問題である (Hernandez, Li, & MacWhinney, 2005, 佐々木嘉則, 2010:97)
- 3) Akahane-Yamada (1996) では、日本人 EFL 学習者を対象とする英語の音素の聞き分け訓練を行なった結果、事前テストでは、正解率 7 割程度の学習者が適切なフィードバックと条件づけ訓練の継続などの効果によって、9 割前後まで正解率の伸長が認められたと主張している。また「反復学習の重要性」に関しては、竹内 (2000; 129-144) に詳しいので参照されたい。

【主要和文参考文献】

- 伊藤嘉一 (1984) 『英語教授法のすべて』 (大修館書店)
- 窪田三喜男 (1994) 「クラスルームリサーチと第二言語習得」小池生夫 監修
SLA研究会 (編) 『第二言語習得研究に基づく最新の英語教育』 185.
- 小池生夫 (編集主幹) (2003) 『応用言語学事典』 (研究社)
- 小池生夫、寺内正典、木下耕児、成田真澄 (編著) (2004) 『第二言語習得研究の現在—これからの英語教育への視点』 (大修館書店)

- 佐々木嘉則 (2010) 『第二言語習得再入門』 (凡人社)
- 鈴木良次、畠山雄二、岡ノ谷一夫、萩野綱男、金子敬一、寺内正典、藤巻則夫、森山卓郎 (編) (2006) 『言語科学の百科事典』 (丸善)
- 竹内理 (2000) 『認知的アプローチによる外国語教育』 (松柏社)
- 寺内正典、飯野厚、中谷安男 (2012) 『英語熟達度クラスの効果測定を踏まえた法政大学経済学部国際経済学科における英語教育改革への提言』 2012年度『特色あるFDへの取組み』 助成金 研究報告書 1-51.
- 寺内正典、飯野厚 (2012) 「熟達度別英語必修クラスの効果測定結果の分析と考察」 『法政大学教育研究』 第3号 5-34.
- 寺内正典、中谷安男 (編著) (2012) 『英語教育学の実証的研究法入門—Excelで学ぶ統計処理』 (研究社)

【主要欧文参考文献】

- Akahane-Yamada, R. (1996) Learning non-native speech contrasts: What laboratory training studies tell us. *The proceedings of the acoustic society of America and the acoustic society of Japan 3rd Joint Meeting*, 953-958.
- Hernandez, A., Li, P. & MacWhinney, B. (2005) The emergence of competing modules in bilingualism. *Trends in Cognitive Sciences*, 9. 220-225.
- Krashen, S.D. (1985) *The input hypothesis: issues and implications*. Longman.
- McLaughlin, B., Rossman, T. & McLeod, B. (1983) Second language learning: An information processing perspective, *Language Learning*, 33, 135-158.
- McLaughlin, B. (1987) *Theories of second-language learning*, Edward Arnold.
- Scovel, T. (2001) *Learning new languages: A guide to second language acquisition*, Heinle & Heinle.
- Tomasello, M., & Herron, C. (1988) Down the garden path technique: inducing and correcting overgeneralization errors in the foreign language classroom. *Applied Psycholinguistics*, 9.3. 237-236.
- Tomasello, M. (2005) *Constructing a language: A usage-based theory of language Acquisition*. Cambridge, MA: Harvard University Press.